

平成 29 年度事業活動の概況

平成 29 年度の事業活動の概要を報告いたします。医業経営コンサルタント協会は公益社団法人として、綱領の精神に基づき、医業経営コンサルタントとしての高い倫理観と使命感のもと、医業経営を支援し、健康で豊かな社会の実現を目指すため、各種事業を行って参りました。

実施した内容は、医業経営コンサルタントの資格認定と資質の涵養・職務能力の向上、医業経営に関する調査研究、教育研修事業の実施、医業経営に関する普及啓発、支援活動はもとより、公益社団法人として社会的責任を果たすため、医療関連諸団体との連携推進などで、本部と地区・支部と協働して組織の活性化・強化にも努めてまいりました。

また、今後の協会の発展・充実を図るべく、未来創造特別委員会を設置し、委員による活発な意見交換を行い「医療従事者である会員の増強について」、「関連諸団体との連携強化について」、「調査研究・提言活動の取り組みについて」の提案 3 項目を抽出・検討し、平成 30 年 3 月、会長あて答申をいたしました。

継続事業として厚生労働省からの要請でスタートした、医療分野の「雇用の質」向上に関しては事業連携推進室の事業として、医療機関の勤務環境改善の支援に取り組んできました。また、事業連携推進室の新たな事業として協会内公募型プロポーザルを実施いたしました。その他継続事業としては、「持分なし医療法人」移行への対応、税制に関する提言として、「医療機関等における税制のあり方に関する提言ー持続可能な社会保障制度の確立と医療機関等の経営安定化のためにー」を作成し、平成 30 年 2 月にプレス発表いたしました。

外部学会活動としては、日本病院学会、全日本病院学会でのセミナー開催、国際モダンホスピタルショウ、HOSP EX J a p a n への出展を例年通り実施いたしました。地域研究交流会では、前年に引き続き日本病院会の会長・副会長の先生方にメイン講演をお願いし、北海道・東北地区（福島）、東京地区（東京）、東海・北陸地区（岐阜）、関東甲信越地区（神奈川）、近畿地区（京都）、九州・沖縄地区（大分）、の 6 地区で「地域における持続可能な医療・介護を確立するために」を統一演題として開催いたしました。

第 21 回日本医業経営コンサルタント学会広島大会では、“連携 みんな笑顔で暮らせる未来へ向けて”をテーマに一般入場者 441 名を含む、延べ 2,218 名の参加者にご来場いただき、たいへん盛会のうちに学会を終えることができました。

平成 29 年度は、上記内容で事業活動を行ってまいりましたが、協会活動としての活性化はまだ不十分な状況であるといえます。

平成 30 年の診療報酬・介護報酬同時改定が行われ、医療機関の対応はさらに高度なものが求められる状況となりました。今後、医療制度改革が大きく進展するなか、私たち医業経営コンサルタントは、求められる役割を認識し、医療機関の医業経営支援を果たすことを通じて地域医療の充実に貢献することが求められています。

また、協会と致しましては、地域社会から真に信頼される協会を目指し、組織体制強化を図らねばなりません。会員の皆様がクライアントから更に信頼・感謝される充実した仕事ができる環境づくりに、引き続き邁進してまいりたいと考えております。